

2016年6月30日 全14頁

経済構造分析レポート - No.45 -

高齢者は都市が好き？

高齢者移住の現状

経済調査部
研究員 山口 茜

[要約]

- 2015年、60歳以上人口の約1%の人が他の市町村へと移住した。本稿では、高齢者の移住が注目される中で、実際に高齢者はどのような移住行動をとっているのか、その実態を探る。
- 高齢者は基本的に同一都道府県内への移住が多く、さらに、他の都道府県へ移住する場合には近隣の都市、あるいは都市近辺を好んで移住している傾向がある。
- 札幌市や福岡市の事例に見られるように、近隣の比較的小規模な市町村から都市への高齢者の転入が起こっている。東京都特別区部ほどの巨大都市からは高齢者の転出超過が起こっているものの、転出者の行き先としては近隣の人口15万人以上の都市が選ばれている。このことから言えるのは、高齢者は東京都特別区部ほどの巨大都市は好まないが、やはり、便利な都市を好むということである。
- 1941～45年生まれの人に関して、就学や就職を機に地方から大都市圏へ移住した人が、再び地方に戻ってくる地方回帰率は16%ほどであり、そのうち、定年退職後の地方回帰の動きは微々たるものであった。
- 高齢者にとっても、都市の魅力が高い可能性が考えられる。都市ならではの利便性に加え、都市で働く子ども・孫世帯と同居・あるいは近居することで子育てをサポートすることも魅力の1つであろう。近年、女性の就業率が上昇し、共働き世帯が増えていく中で、高齢者が都市から求められているという側面もあるのではないかと。

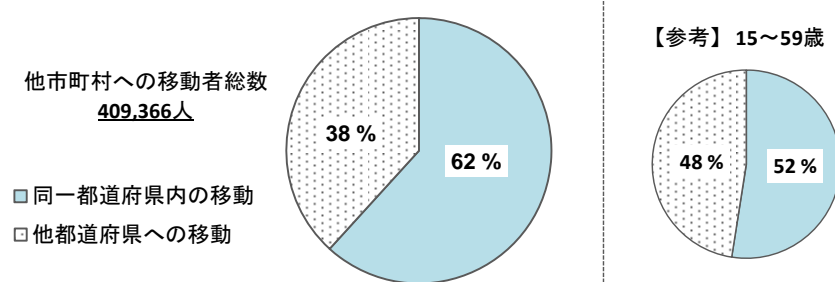
2015 年、高齢者の 1%が他の市町村へと移住

超少子高齢社会の進む現在、高齢者¹の動向はますます重要度を増している。その中でも、近年、高齢者の地方移住²などの話題が取り上げられることも多く、高齢者の「住居の移動（移住）」が注目されている。では、実際に、高齢者はどのくらい移動しているのか。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、2015 年の 1 年間で他の市町村に移住した高齢者は 409,366 人、これは 2015 年の 60 歳以上人口の約 1%に相当する。そうした高齢者のうち、62%が同一都道府県内への移住、残りの 38%が他の都道府県への移住である（図表 1 左）。15～59 歳の現役世代と比較すると（図表 1 右）、高齢者は同一都道府県内への移住の割合が高いことが分かる。これは、高齢者になると転勤などを理由とした移住が少ないことや、住み慣れた地域と大きく異なる場所へ移住するのを好まないことなどが影響しているだろう。

1 年間に他の市町村へ移住する高齢者は、現状で人口の約 1%である。この数値を高いとみるか低いとみるかその判断は難しいが、確かに何らかの理由で高齢者の移住は起きている。本稿では、高齢者の移住が注目される中で、実際に高齢者はどのような移住行動をとっているのか、その実態を探ることで、高齢者移住に関する視点を整理することにした。

図表 1 他の市町村へ移住した高齢者（2015 年、60 歳以上）



（注）同一市町村内の移動は含めない。

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

高齢者が選ぶ移住先とは？

先述のように、他の市町村へ移住した高齢者の約 4 割は他都道府県へ移動しているが、図表 2 はそうした高齢者がさらにどのようなタイプの移住先を選択したのかを示している。

2015 年に他の都道府県へ移住した高齢者の移住先は、東京都特別区部（いわゆる東京 23 区）と政令指定都市を合わせた 21 大都市³のある都道府県（47 都道府県中 16 都道府県）⁴が 7 割を占

¹ 通常、高齢者とは 65 歳以上人口を指すが、本稿では統計データの都合上、また、定年退職後に注目するため、60 歳以上を高齢者としている。

² 詳しくは、まち・ひと・しごと創生本部[2015]『「生涯活躍のまち」構想（最終報告）」などを参照されたい。

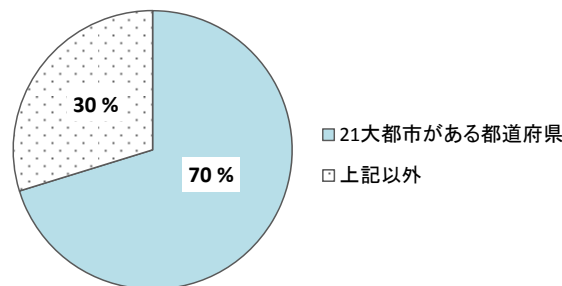
³ 21 大都市とは、東京都特別区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市。

⁴ 21 大都市がある都道府県とは、北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県、愛

めている。もちろん、この7割の高齢者が各都道府県の中心地である21大都市へ移住したとは限らないが、少なくとも都市⁵にアクセスしやすい場所を移住先として選んでいると言えるだろう。

また図表3で、他の都道府県から大都市（政令指定都市・東京都特別区部）へ転入した高齢者のうち近隣の都道府県（隣接する都道府県、あるいは同じ地域に属する都道府県）から転入した人の割合を示した。図表3で各都市の近隣地域に該当する都道府県は、各都市のある都道府県を除く46都道府県中4～8都道府県にすぎない。したがって、図表3の数字から都市ごとにばらつきはあるものの、大都市への転入は近隣の都道府県からの転入が比較的多いと言える。

図表2 他都道府県へ移住した高齢者の移住先（2015年、60歳以上）



（注）21 大都市がある都道府県とは、北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県の16都道府県。

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表3 他都道府県からの転入者のうち、近隣地域からの転入者割合（2015年、60歳以上）

仙台市 (1,278人)	29 %	川崎市 (2,866人)	62 %	名古屋市 (2,400人)	32 %	岡山市 (806人)	29 %
さいたま市 (1,824人)	66 %	相模原市 (1,177人)	67 %	京都市 (2,186人)	54 %	広島市 (1,104人)	30 %
千葉市 (1,398人)	57 %	新潟市 (565人)	13 %	大阪市 (3,698人)	52 %	北九州市 (957人)	39 %
東京都特別区部 (21,513人)	57 %	静岡市 (524人)	35 %	堺市 (767人)	46 %	福岡市 (2,312人)	51 %
横浜市 (5,876人)	56 %	浜松市 (569人)	38 %	神戸市 (1,968人)	49 %	熊本市 (838人)	48 %

（注1）他の都道府県のうち、同じ地域、あるいは隣接する都道府県からの転入者割合を示した。地域は以下の通りの区分である。北海道、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、沖縄。

（注2）カッコ内は他の都道府県からの全転入者数を示す。

（注3）札幌市は政令指定都市だが、同じ地域に属する他都道府県や隣接する他都道府県がないことや、図表5の結果も踏まえて、ここでは除いた。

（注4）同じ地域・隣接する都道府県からの転入者のうち、北九州市、福岡市では経済的なつながりの強い山口県も隣接する県とみなしている。

（注5）他の都道府県のうち、同じ地域・隣接する都道府県は、46都道府県中4～8都道府県。

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県の16都道府県。

⁵ 本稿では人口15万人以上の市を都市として扱う。

以上では、高齢者は基本的に同一都道府県内での移動が多く、さらに、他の都道府県へ移住する場合には近隣の都市、あるいは都市近辺を好んで移住している傾向があることを確認した。では、それらの都市間に人気の差はあるのか。

図表 4 は、21 大都市の 2013～15 年の 3 年間の高齢者の転入超過数⁶を多い順に示している。これを見てみると、札幌市が飛びぬけて多いことが分かる。3 年間で 8,958 人の高齢者が他の市町村から純流入した札幌市。札幌市が高齢者を惹きつける理由はどこにあるのか。また、札幌市に続いて転入超過数の多い福岡市、反対に、転出超過数が多い東京都特別区部、横浜市について以下では詳しく見ていく。

図表 4 21 大都市の転入超過数（2013～15 年、60 歳以上）

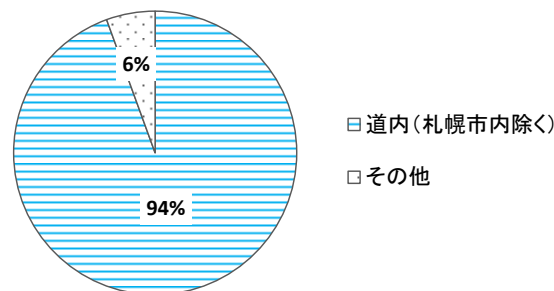
(人)			(人)			(人)		
1	札幌市	8,958	8	岡山市	664	15	名古屋市	-150
2	福岡市	1,937	9	新潟市	440	16	大阪市	-645
3	千葉市	1,603	10	京都市	403	17	堺市	-688
4	仙台市	1,515	11	浜松市	395	18	川崎市	-957
5	相模原市	1,178	12	広島市	296	19	北九州市	-1,281
6	さいたま市	807	13	神戸市	73	20	横浜市	-2,249
7	熊本市	664	14	静岡市	-49	21	東京都特別区部	-26,850

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

札幌市（60 歳以上転入超過数第 1 位）

札幌市へ純流入した高齢者の転入元は、そのほとんどを北海道内が占める（図表 5）。この背景には、北海道の地理的な問題もあるだろう。

図表 5 札幌市へ純流入した高齢者の転入元（2013～15 年、60 歳以上）



(注) 各地域からの転入超過数の割合を示している。

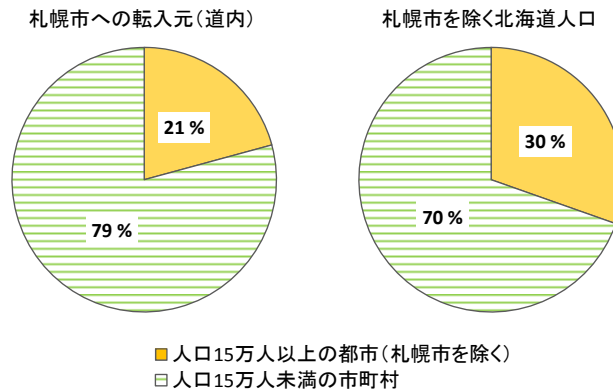
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

道内からの札幌市への転入元としては、比較的小さな市町村（人口 15 万人未満の市町村）が

⁶ (転入超過数) = (転入者数) - (転出者数)。他の市町村からの転入により、実際にその地域で住民が増えた人数を示す。

目立つ（図表 6 左）。札幌市以外の北海道全市町村の高齢者人口分布（図表 6 右）と比較しても、札幌市では、比較的小規模の市町村から転入する高齢者が多いと言える。

図表 6 道内から札幌市へ転入した高齢者の転入元と人口分布（60 歳以上）

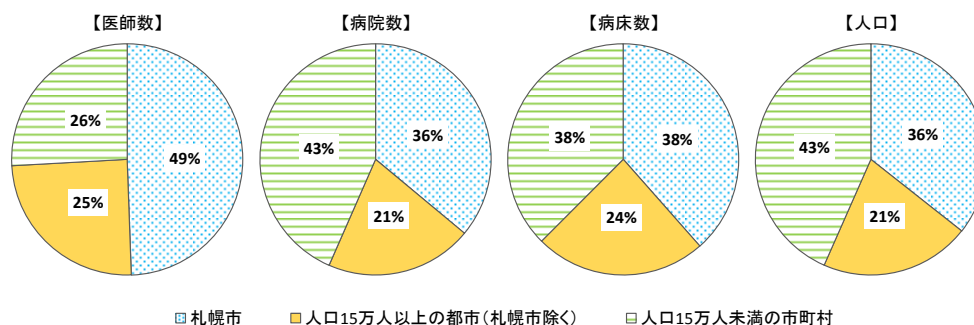


(注 1) 札幌市への転入元データは 2013～15 年、人口データは 2010 年。
 (注 2) 札幌市を除く人口 15 万人以上の都市は、2010 年国勢調査のデータに基づく。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査」より大和総研作成

北海道内で、比較的小規模の市町村から札幌市へ高齢者の人口流入が起こっている理由としては、医療へのアクセスの良さ、利便性、あるいは都市で働く子どもの近隣への移住など様々な理由が考えられる。

実際に北海道内の医療状況について地域分布の点から確認してみると（図表 7）、病院数や病床数は市町村の人口分布におおかた対応しているが、医師数は札幌市に集中しており、地域分布に大きな偏りが見られる。人口 15 万人未満の市町村に住んでいる人は、北海道全体の人口の 43%を占めるにもかかわらず、そこにいる医師数は北海道全体の 26%にすぎない。また、高齢者は大病を患う確率が若者と比較して高いが、高度な医療へのアクセスのしやすさという意味でも、札幌市のような都市は高齢者にとって魅力的であろう。

図表 7 医療関連・人口の地域分布（北海道）



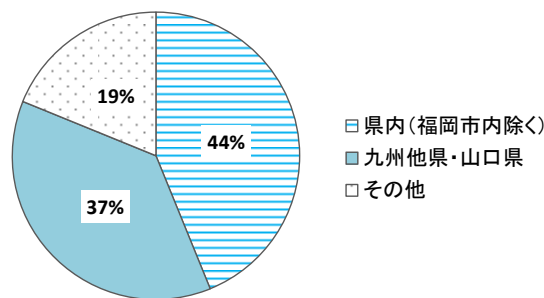
(注 1) 医師数は 2014 年末時点、病院数・病床数は 2014 年 10 月 1 日時点、人口は 2015 年 1 月 1 日時点。
 (注 2) 人口は全年齢計。
 (出所) 北海道「平成 25 年北海道保健統計年報」、「住民基本台帳人口・世帯数」より大和総研作成

札幌市の事例から示唆されるのは、特に小規模市町村の高齢者が医療へのアクセスの良さなど、都市の魅力を感じて移住しているということである。また図表 4 にあるように、他の都市と比較して札幌市で転入超過数がかなり多いのは、北海道では地理的に移住しやすい都市が近隣の他都府県には存在せず、札幌市に高齢者の移住が集中しやすいことなどが背景にあるものと思われる。

福岡市（60 歳以上転入超過数第 2 位）

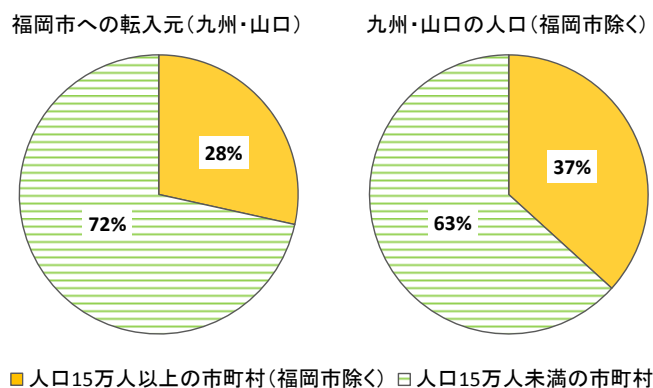
21 大都市の中で、札幌市に次いで高齢者の転入超過数が多いのは福岡市である。その転入元を見てみると（図表 8）、福岡市を除く福岡県内が 44%、九州他県（佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）・山口県からの転入者が 37%、あわせて約 8 割である。やはり、福岡市でも札幌市ほど顕著ではないにせよ、県内や近くの地域からの純流入が目立つ。

図表 8 福岡市へ純流入した高齢者の転入元（2013～15 年、60 歳以上）



(注 1) 各地域からの転入超過数の割合を示している。
 (注 2) 九州他県とは、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表 9 近隣地域から福岡市へ転入した高齢者の転入元と人口分布（60 歳以上）



(注 1) 福岡市への転入元データは 2013～15 年、人口データは 2010 年。
 (注 2) 九州とは、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島。
 (注 3) 福岡市を除く人口 15 万人以上の都市は、2010 年国勢調査に基づく。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査」より大和総研作成

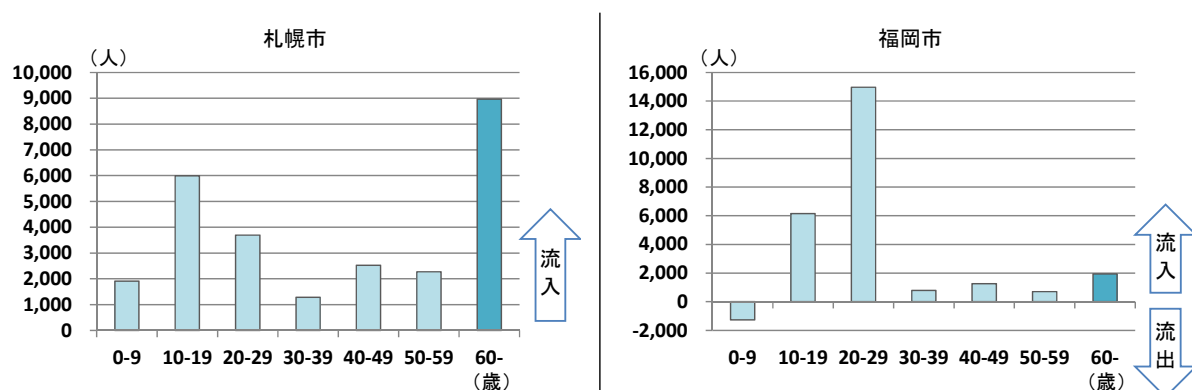
さらに、福岡市へ近隣（九州・山口）から転入する高齢者に関して詳しく見てみると、札幌市の場合と同様に、比較的小規模な市町村からの高齢者の転入が目立つ（図表 9 左）。福岡市を除く近隣の都道府県の人口分布と比較してもその割合は高いことが分かる（図表 9 右）。したがって、福岡市においても、札幌市の場合と同様に、近隣の小規模市町村の高齢者が福岡市という都市に魅力を感じて移住してきた可能性が考えられる。

以上では、高齢者の転入超過数が多い札幌市と福岡市で共通する特徴として、同じ都道府県内、あるいは近隣の地域からの転入が多いこと、そしてその転入元は比較的小規模な市町村が多いことを示した。

一方で、札幌市と福岡市の違いは、高齢者に限らず他の年齢階層の動きを観察すると見えてくる。図表 10 は札幌市と福岡市の年齢階級別の転入超過数を示している。これを見てみると、札幌市では他の年齢階級と比較しても、高齢者の転入超過が目立つのに対し、福岡市の転入超過数の多くは 20 代であり、高齢者の転入超過数は福岡市の場合それほど大きくないと言える。

この理由としては、札幌市と比較して、福岡市の周辺には移住しやすい都市が他にも存在するため、高齢者の移住先が分散していることが挙げられる。さらに考えられるのは、高齢者にとって、北海道では札幌市と他の市町村の利便性の差が大きいが、福岡市周辺ではその差はそれほど大きくない可能性である。これは、小規模市町村から近くの都市までの距離や、そこに行くまでにかかる時間（交通網の発達度合）、あるいは、天候の問題（北海道における降雪等）なども影響しているだろう。

図表 10 札幌市と福岡市の各年齢階級別転入超過数（2013～15 年）



（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

東京都特別区部（60 歳以上転出超過数第 1 位）

次に、21 大都市の中で高齢者の転出超過が多かった都市として、東京都特別区部の現状を確認する。2015 年の東京都特別区部に関する 60 歳以上の移動について、転入者数は 16,099 人、転出者数は 25,965 人と、ともに 21 大都市の中で最も多い。転入者数も最多ながら、転出者数がそれをさらに上回る多さであるため、図表 4 で示すように高齢者の転入超過数が大きなマイ

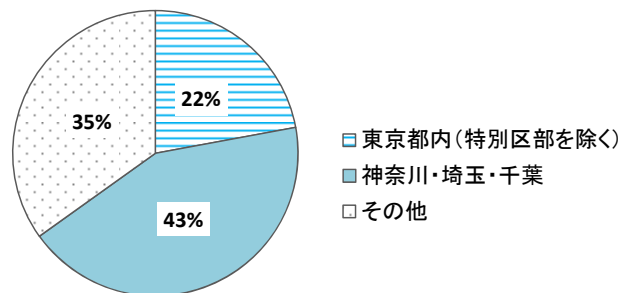
ナスとなっている。

東京都特別区部から純流出した高齢者の転出先を確認すると（図表 11）、近隣である東京（23区以外）、神奈川・埼玉・千葉が 65%と大きな割合を占めている。

さらに、東京都特別区部から東京・神奈川・埼玉・千葉へ転出した高齢者の転出先を見てみると（図表 12）、政令指定都市が 24%、政令指定都市を除く人口 15 万人以上都市の割合が 44%、あわせて約 7 割、とかなり大きな割合を占めている。

このことから言えるのは、高齢者は東京都特別区部という巨大都市から流出しているものの、その行き先もまた、近隣の比較的大きな都市が多くを占めるということである。高齢者は、東京都特別区部ほどの都心は好まないが、やはり、比較的大きな都市を好む可能性が示唆される。

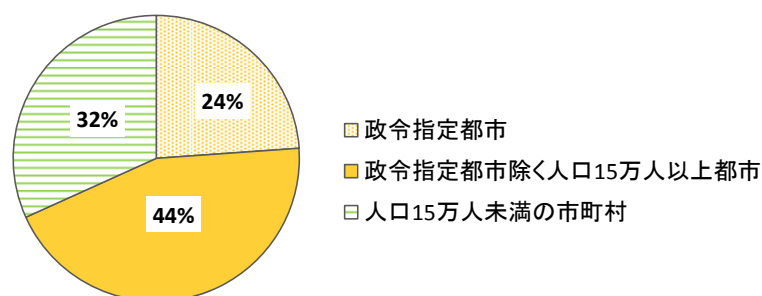
図表 11 東京都特別区部から純流出した高齢者の転出先（2013～15 年、60 歳以上）



（注）各地域への転出超過数の割合を示している。

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表 12 東京都特別区部から近隣地域への転出した高齢者の転出先（60 歳以上）



（注 1）東京都特別区部からの転出先データは 2013～2015 年。

（注 2）東京都特別区部から東京・神奈川・埼玉・千葉への転出者の転出先内訳を示している。

（注 3）政令指定都市とは横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市。政令指定都市除く人口 15 万人以上の都市は、2010 年国勢調査に基づく。

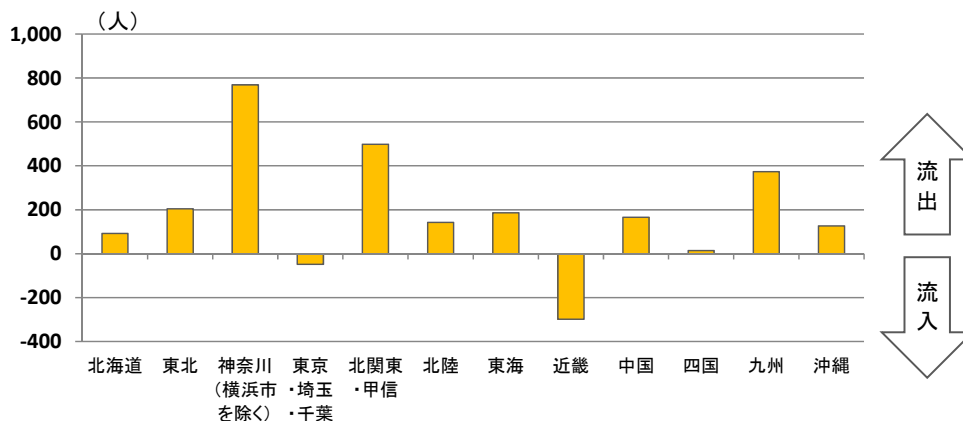
（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査」より大和総研作成

横浜市（60歳以上転出超過数第2位）

東京都特別区部に次いで、高齢者の転出超過数が多いのは横浜市である。横浜市から各地への転出超過数（純流出数）を見てみると（図表13）、横浜市のある神奈川県内へはある程度の転出超過が起こっているものの、近隣の東京・埼玉・千葉に関しては、むしろ転入超過となっている。この点は東京都特別区部と異なる。また、近畿地方からも転入超過であるが、その他では転出超過が起こっており、横浜市から全国各地へ人口移動が起こっていることがうかがえる。

東京都特別区部と同様に、高齢者の転出超過が起こっている横浜市だが、他の年齢階層にも注目すると、その違いが出てくる（図表14）。東京都特別区部では、大きく転出超過となるのは60歳以降であるが、横浜市では60歳以降だけでなく、40代、50代においても転出超過が目立つ。

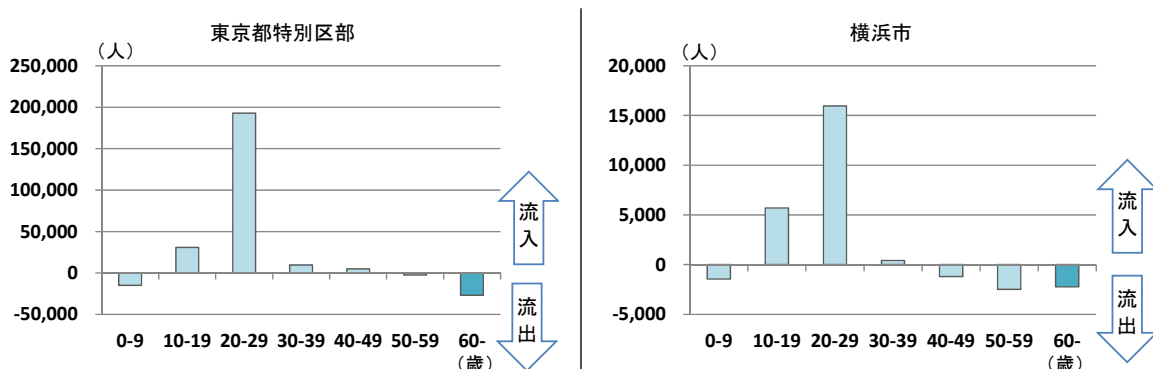
図表13 横浜市から各地への転出超過数（2013～15年、60歳以上）



(注) 地域は以下の通りの区分である。東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表14 東京都特別区部と横浜市の各年齢階級別転入超過数（2013～15年）



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

以上、高齢者移住の現状について札幌市、福岡市、東京都特別区部、横浜市の事例を確認したが、ここで得られた示唆を簡単にまとめておきたい。まず、札幌市や福岡市の事例に見られるように、近隣の比較的小規模な市町村から都市へ高齢者の転入が起こっている。そして、東京都特別区部ほどの巨大都市からは高齢者の転出超過が起こっているものの、転出者の行き先としては近隣の都市が選ばれている。このことから言えるのは、高齢者は東京都特別区部ほどの巨大都市は好まないが、やはり、便利な都市を好むということである。また、東京都特別区部ほど大きな動きではないものの、横浜市でも転出超過が起こっており、横浜市からは全国各地への人口移動が確認できた。

高齢者の地方回帰の動向

高齢者の移動について注目すべきものに、大都市に進学や就職で移住した後、地元に戻ってくる、里帰り（いわゆるUターン）といった地方回帰の動きが挙げられる。実際、地方回帰の動きはどの程度起こっているのだろうか。

図表 15 は 1941～45 年生まれ⁷の人々が、各年齢階層においてどの地域（ここでは三大都市圏と三大都市圏以外の都道府県＜以下、地方＞の 2 つに分類）に居住してきたのか、各居住地で見た人口分布の推移を示している。10 代前半時点では 64.7% の人々が地方に住んでいたものの、進学や就職を機に三大都市圏へ移り住み、20 代前半時に地方人口の割合は 44.7% まで低下した。その後、地方に戻って就職する人などの影響で地方人口の割合は増加していく⁸。そして、60 代後半時点では、47.9% にまで回復する。

しかし、三大都市圏へ移住後、地方に回帰した人口の割合はそれほど大きくはない。実際に、1941～45 年生まれの人で、いったん三大都市圏に移った人口がその後どの程度地方に戻って来たかを示す地方回帰率⁹は、60 代後半時点で、累積で約 16% であった。これは、5 人中 4 人以上は三大都市圏にとどまったままであるということである。さらに、定年退職後（60 代前半以降）の三大都市圏と地方の人口分布の変化はわずかなものであることから、定年退職後の地方回帰の動きは微々たるものであることがうかがえる¹⁰。

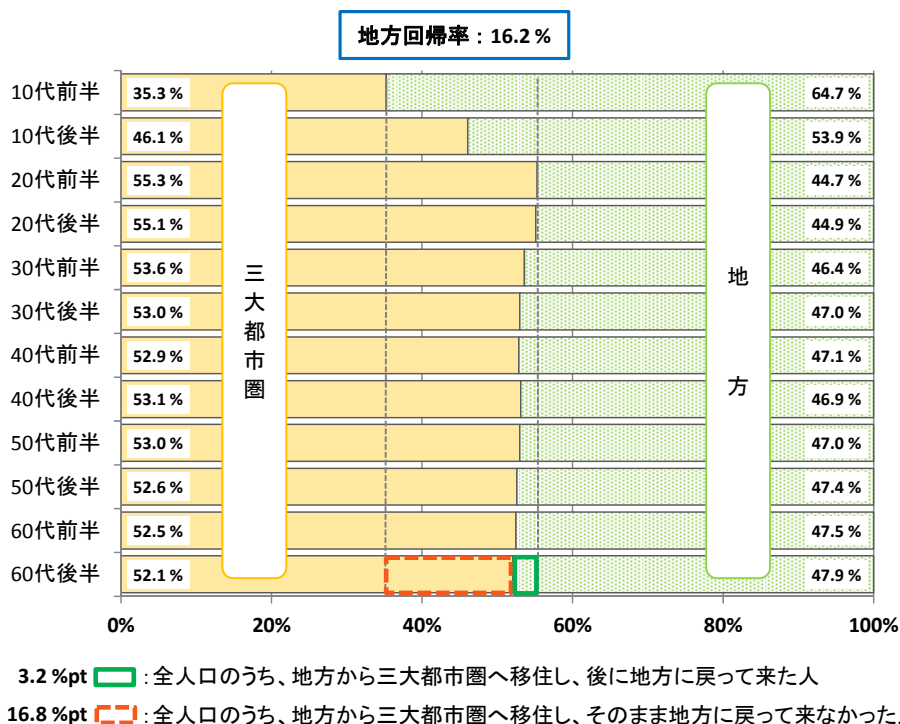
⁷ 国勢調査の最新データである 2010 年時点で、里帰り等の動きが落ち着くであろうと考えられる 60 代後半を迎えている世代であり、かつ、移住の活発な 10 代後半～20 代に戦争の影響を受けていない世代であることから、ここでは 1941～45 年生まれの人について分析した。

⁸ 1941～1945 年生まれの人の地方回帰は、30 代で大きな動きが見られる。この時期はオイルショックの時期と重なっており、オイルショックが何らかの影響を与えた可能性も考えられる。

⁹ ここでの地方回帰率は、途中で死亡した人の影響を除くため、移住した人数ではなく、各年代での全人口に占める三大都市圏・地方の人口割合を基準に算出した。地方回帰率 = $\{(\text{三大都市圏への流出最大時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合}) - (\text{60 代後半時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合})\} \div \{(\text{三大都市圏への流出最大時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合}) - (\text{10 代前半時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合})\} \times 100 (\%)$ 。

¹⁰ ただし、ここでは、三大都市圏内の移動や、地方間の移動は考慮しておらず、また、地方から三大都市圏へ移動した人と三大都市圏から地方に移住した人が同一人物とは限らない。さらに、三大都市圏から地方に戻った人の移住先が地元とは限らない上、三大都市圏と地方の死亡率の違いなども考慮に入れていない。

図表 15 1941～1945 年生まれの人の人口分布の推移と地方回帰率の試算



(注 1) 1941～45 年生まれの人が 10 代、20 代の時、沖縄県は日本に返還されておらず、他地域への移住のハードルが高かったことから、ここでは全人口および地方人口に沖縄県在住の人を含まない。

(注 2) 三大都市圏とは、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)の 11 都府県。

(注 3) ここでの地方回帰率は、途中で死亡した人の影響を除くため、移住した人数ではなく、各年代での全人口に占める三大都市圏・地方の人口割合を基準に算出した。地方回帰率 = $\{(\text{三大都市圏への流出最大時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合}) - (\text{60 代後半時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合})\} \div \{(\text{三大都市圏への流出最大時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合}) - (\text{10 代前半時点の全人口に占める三大都市圏人口の割合})\} \times 100 (\%)$ 。

(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

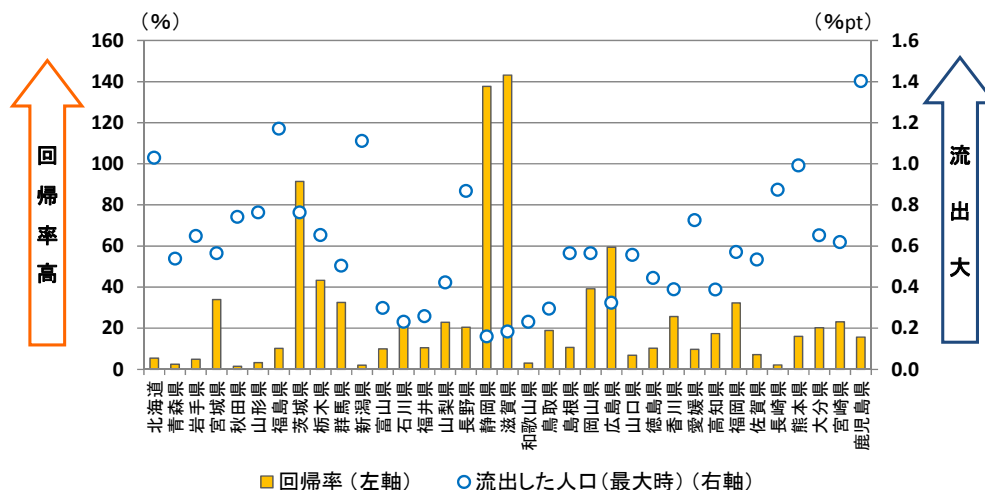
そこで、図表 16 は 1941～45 年に生まれた人々について、地方に属する地域ごとの回帰率と他地域への人口流出が最大であった時の流出の大きさを示している。ここでの回帰率は、人口流出が最大であった時を基準に、60 代後半時点でどのくらいの割合の人が元の各地域に回帰しているかを示している¹¹。例えば、流出した人々のうち半数が 60 代後半時点で元の地域に戻ってくるならば、回帰率は 50%になる。一部の地域では回帰率が 100%を超えているが、これは 60 代後半時点でのその地域の人口割合が、10 代前半時点でのその地域の人口割合を上回っている、つまり、他の地域から人口流入が起こっているということを示す。

回帰の様子は地域ごとにかなりばらつきがあり、茨城県などではいったん県外にかなりの人口が流出しているものの、その多くが 60 代後半時点で県内に戻ってきている。その一方で、同じく県外への人口流出が多い北海道や新潟県、鹿児島県などは回帰率が非常に低い。全体を見ても、いったん県外に流出した人たちは 60 代後半時点において少しは戻ってきているものの、

¹¹ あくまでマクロで見た里帰りの様子を表すものであって、同一人物のそれを表しているとは限らない。

やはり、回帰の動きは決して大きいとは言えないというのが現状である。

図表 16 各地域の人口流出・回帰の様子（地方、1941～45 年生まれ）



(注1) 1955年(10代前半)以降、5年刻みの時点での、全国人口(沖縄県を除く)に占める各地域の人口割合を調べた。○で示されるのは、10代前半時点の人口割合と、最も人口割合が小さかった時(他の都道府県への流出が最大の時)の人口割合の差であり、値が大きいほど、他の都道府県への人口流出が大きかったことを示す。35地域中、29地域において、20代の時に人口流出が最大であった。

(注2) 回帰率とは、人口流出最大時に流出した人口が、60代後半時点でどのくらい元の地域に回帰しているかを示す。

(注3) 1941～45年生まれの人が10代、20代の時、沖縄県は日本に返還されておらず、他地域への移住のハードルが高かったことから、ここでは沖縄県在住の人を含んでいない。

(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

確かに、いったん三大都市圏などの地元の外に移住後、子どもができ、独立した子どもたちがそこを生活拠点としているとすると、定年退職後に地元に戻るインセンティブは低下するだろう。

高齢者が大都市(特に東京都)に集中すると、医療・介護サービスの需給のバランスがとれなくなるという観点からは、高齢者の里帰りを始めとする地方移住は好ましいと言えるかもしれない。しかし、別の角度から見てみると、地方から都市に移住後住み続けるということもまた、好ましいことであると言えるのではないかと。

近年、女性の就業率が上昇し、共働き世帯が増える中、高齢者世代が都市で働く子ども・孫世帯と同居・あるいは近居することで子育てを手伝うということ、反対に、何かあった時に子どもに助けてもらうということは、高齢者世代、その子どもの世代、さらには孫の世代にとっても恩恵があるだろう。この点からすると、高齢者が都市に住むことは、社会的に良い一面もある。

おわりに

60 歳以上高齢者は基本的に同一都道府県内への移住が多く、さらに、他の都道府県へ移住する場合には近隣の都市、あるいは都市近辺を好んで移住している傾向があることが分かった。

札幌市や福岡市の事例に見られるように、近隣の比較的小規模な市町村から都市へ的高齢者の転入が起こっている。東京都特別区部ほどの巨大都市からは高齢者の転出超過が起こっているものの、転出者の行き先としては近隣の都市が選ばれている。このことから言えるのは、高齢者は東京都特別区部ほどの巨大都市は好まないが、やはり、便利な都市を好むということである。

また、就学や就職を機に地方から大都市圏へ移住した人が、再び地方に戻ってくる地方回帰率は 16%ほどであり、そのうち、定年退職後の地方回帰の動きは微々たるものである。

以上のことから考えられるのは、高齢者にとっても、都市の魅力が高いという可能性である。都市ならではの利便性に加え、都市で働く子ども・孫世帯と同居・あるいは近居することで子育てをサポートできることも魅力の 1 つであろう。近年、女性の就業率が上昇し、共働き世帯が増えていく中で、高齢者が都市から求められているという側面もあるのではないか。

以上

【経済構造分析レポート】

- No. 44 溝端幹雄「所得分配の現状と成長戦略への示唆－若年世代の所得格差の是正が持続的成長のカギ」2016年5月11日
- No. 43 山口茜「労働市場から消えた25～44歳男性－地域間で広がる格差、抱える問題はそれぞれ異なる」2016年4月8日
- No. 42 石橋未来「同一労働同一賃金の議論に不足するもの－「人」重視の戦略で生産性向上を図るスウェーデンを参考に」2016年4月4日
- No. 41 溝端幹雄「生産性を高める新しい雇用慣行－慣行が変化していく条件」2016年3月29日
- No. 40 溝端幹雄「超少子高齢社会で消費を増やすには？－効率的に所得を生み出す経済構造の構築と世代間分配の適正化を」2016年2月29日
- No. 39 山口茜・溝端幹雄「賃金が上昇しない原因－労働需給、雇用形態の変化から考える」2016年2月23日
- 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・濱田真也・山口茜「日本経済中期予測（2015年2月）－世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る」2016年2月3日
- No. 38 石橋未来「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」－スウェーデンの取り組みを参考に」2016年1月28日
- No. 37 濱田真也「長期化の様相を呈する世界貿易の停滞－構造的要因の分析と将来の見通し」2016年1月28日
- No. 36 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（2）－高まる研究開発リスクを社会全体で分散する仕組みを」2016年1月27日
- No. 35 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（1）－業種間の資本蓄積の歪みと製造業が直面する不確実性」2016年1月27日
- No. 34 溝端幹雄「今後10年間の消費市場の展望－コーホート＝データと人口推計を用いた消費の予測」2015年11月20日
- No. 33 溝端幹雄「「人材力」を活かした生産性向上を目指せ－高度人材の育成、雇用流動化、地域人口の集約化による成長戦略」2015年8月21日
- No. 32 石橋未来「高齢者の移住で地方は創生するか－米国のCCRCとの比較でみる日本版CCRCの課題」2015年8月14日

レポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>